

厚生労働省

平成28年度障害者総合福祉推進事業

保育所等訪問支援の効果的な実施を 図るための手引書

平成29年3月

一般社団法人 全国児童発達支援協議会

目 次

第1章 理論編

I 保育所等訪問支援とは

- 1 保育所等訪問支援の根拠法令は何ですか【法的位置付け】 5
- 2 なぜ、今必要とされているのでしょうか【事業の成り立ち】 5
- 3 保育所等訪問支援は何のために行うのでしょうか【事業の理念、目的】 6
- 4 どのような人が利用するのでしょうか【申請者と対象児】 7
- 5 どこで行うのでしょうか【訪問支援の場所】 8
- 6 誰が訪問支援を行うのでしょうか【人員配置基準：訪問支援員の資格】 8
- 7 どのような設備が必要ですか【設備基準】 9
- 8 どのような支援をするのでしょうか【支援内容】 10
- 9 訪問支援の頻度や時間、期間はどれくらいですか【実施形態】 11
- 10 保育所等訪問支援の効果は何ですか【事業効果】 12
- 11 他の巡回・派遣型の事業との違いは何ですか【訪問支援の独自性と連携の重要性】 12
- 12 都道府県及び市町村行政の役割は何ですか【行政責任と協力】 14
- 13 報酬はどうなっていますか【報酬体系】 15

第2章 スタートアップ編

I 開設準備【ステップ1】

- 1 事業実施の決定 16
- 2 法人格と定款の整備 17
- 3 事業理念の確立 17
- 4 サービス提供体制の確立 17
- 5 保育所等訪問支援実施に向けた地域関係機関への地ならし 22
- 6 指定申請に向けた準備 23
- 7 報酬請求システムの構築 23

II 開設後～地域にまだ保育所等訪問支援が浸透していない段階【ステップ2】

- 1 保育所等訪問支援の「基本」を掴む 24
- 2 保育所等訪問支援事業所同士の連携の強化（連絡会等の組織化と学び） 25
- 3 保育所等訪問支援の潜在ニーズの掘り起こし 25
- 4 保育所等訪問支援の地域関係機関への周知と受け入れ依頼 25

III 地域に保育所等訪問支援が認識され、本格的に展開する段階【ステップ3】

- 1 保育所等訪問支援の「対応力」「総合力」をつける 27
- 2 保育所等訪問支援の地域関係機関への周知の継続 28

第3章 実践編

I 保育所等訪問支援の流れの実際	29
II 相談の経路ごとの受け付けの流れの実際	31
III 障害児相談支援事業所との連携・協働	33
IV アセスメント	34
1 保育所等訪問支援におけるアセスメントとは	
2 アセスメント項目	
V ニーズの把握	37
1 保護者のニーズ	
2 子どもの発達ニーズ	
3 訪問先の支援ニーズ	
4 各ニーズのすり合わせや調整	
VI 個別支援会議（事前連絡会議）の開催	39
VII 保育所等訪問支援計画書（個別支援計画書）の作成	39
1 訪問先での支援目標、支援内容の合意	
2 保育所等訪問の個別支援計画の様式について	
3 具体的な個別支援計画の作成について	
VIII 訪問支援の実際	41
1 訪問日の調整	
2 訪問支援内容の検討	
3 支援の記録	
4 訪問先への報告	
5 欠席時の対応	
IX 保護者への事後報告	42
X 保護者への実績記録票の確認・押印	43
XI 個別支援計画に基づくモニタリング	43
XII 訪問頻度と終了のポイントおよび支援の引き継ぎ	44

第4章 実践事例集

I 知的障害を伴う自閉症スペクトラムAさんの支援	45
II 自傷行為・他害のある自閉症スペクトラムBさんの支援	50
III 保育園に通う重度重複障害児への支援	56
IV 通常学級において、離室や授業の妨げとなる行動の多さに対応した事例	60

第5章 各種様式例	64
-----------	----

第1章 理論編

I 保育所等訪問支援とは

1 保育所等訪問支援の根拠法令は何ですか？【法的位置付け】

(1) 保育所等訪問支援は「児童福祉法」に基づくサービスです

保育所等訪問支援は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2の2第5項に位置付けられた第2種社会福祉事業で、平成24年の児童福祉法改正で創設された新しいサービスです。児童発達支援や放課後等デイサービスと同じ「障害児通所支援」の一類型です。

児童福祉法 第6条の2の2 第5項

この法律で、保育所等訪問支援とは、保育所その他の児童が集団生活を営む施設として厚生労働省令で定めるものに通う障害児につき、当該施設を訪問し、当該施設における障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他の便宜を供与することをいう。

(2) 児童福祉法の理念に則り、子どもにとって最善の利益を考慮します

保育所等訪問支援の実施にあたっては、根拠法である児童福祉法の理念を十分に理解しておく必要があります。

児童福祉法は、我が国が1994年に批准した「児童の権利に関する条約」の精神に則り、子どもは子どもとしての権利を有し、かつ、保障されることが規定されています。具体的には、適切な養育や生活の保障、愛護されること、健やかな成長・発達・自立の促進等の権利（以上、受動的権利）のほか、意見の表明や社会への参加、自己決定等の権利（以上、能動的権利）も保障され、その際、子どもの意見が尊重され、最善の利益が優先して考慮されます。なお、「児童の権利に関する条約」は、生きる権利、守られる権利、育つ権利、参加する権利を4つの柱にしており、保育所等訪問支援を提供する際には、これらの権利がしっかりと保障される支援を行う必要があります。

児童福祉法

第一条 全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。

第二条 全て国民は、児童が良好な環境において生まれ、かつ、社会のあらゆる分野において、児童の年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮され、心身ともに健やかに育成されるよう努めなければならない。

2 なぜ、今必要とされているのでしょうか？【事業の成り立ち】

(1) 保育所等訪問支援はインクルージョンの実現が目的です

保育所等訪問支援は、障害者自立支援法（2006年）の附則に基づき「障害児支援の見直しに関する検討会」での議論^(注1)、その後の社会保障審議会障害者部会での検討を経て^(注2)、平成24年4月に創設されました。

障害児支援の見直しが検討されていた時期は、「障害者の権利に関する条約」（2006年国連採択）に基づき、我が国においても①障害者の尊厳、②自律及び自立の尊重、③無差別、④社会への完全かつ効果的な参加及び包容等を障害者施策の柱に据えていく大転換期と重なり、障害のある子どもについても住み慣れた地域で障害のある子どもがいない子どもとともに暮らす社会（インクルーシブ社会）の実現が目標に掲げられるようになりました。

「障害児支援の見直しに関する検討会報告書」（2008年）では、障害のある子どもの地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進するためには、①保育所等においては障害のある子どもの受入れを促進していくこと、②障害児通園施設等に通っていた子どもが円滑に保育所等に通えるようにすることが必要であると指摘しています。

（2）通所支援の課題に対応する未来志向型の事業です

障害のある子どもの発達支援は、これまで施設又は事業所という特別な場所において通所又は入所という形で提供されてきました。しかし、①発達上の課題が保育所等の集団場面で気づかれることが多いこと（家庭や個別対応では問題が見えにくく、通所支援に至らないことも多いこと）、②通所支援で身につけたことが保育所等の集団場面に般化しにくく、不適応を起こすことも少なくないこと（保育所等での集団適応のための別の支援が必要であること）、③通所支援を終え保育所等へ移行した後のフォローアップが不十分であること（フォローアップが制度上確保されていないこと）、④障害特性の個別性からくる支援の困難さが保育所等の職員を疲弊させる一方で、保護者が保育所等に対してもどかしさを感じ、結果として保育所等と保護者の間にあつれきが生じてしまうことも少なくないこと（立場の違いによるニーズの違いがあること）などの課題があるのも事実です。

保育所等においては、障害のある子どもへの職員の加配や巡回指導などの障害児保育を支援するシステムが整えられていますが、障害や特性、その支援は子ども一人ひとり異なるのが当たり前であり、その子どもに合ったオーダーメイドの専門的支援を、普段生活する集団場面で直接的に、間接的に行うことが有効です。また、障害児通所施設等の適切な見立て（アセスメント）に基づく実効性のある支援方法をしっかり並行通園先や移行先施設に直接的に、間接的に引き継いでいくことも有効です。

保育所等訪問支援は、これらの課題への対応として期待できるものであり、インクルージョン推進の潮流に乗った未来志向型の事業として期待されています。

3 保育所等訪問支援は何のために行うのでしょうか？【事業の理念、目的】

（1）子どもの成長・発達を願う保護者の権利として提供されるサービスです

保育所等訪問支援は、一般子ども子育て施策や教育の現場に入り込んで行うアウトリーチ型の発達支援事業であり、訪問先施設からではなく保護者からの依頼に基づく事業です。これは、障害児保育の巡回指導や教育分野における専門家派遣などとは大きく異なる点であり、保護者の権利保障として提供される事業であると理解しておくことが重要なポイントになります。

保護者の保育所等に対する不信感から利用が始まる場合もありますが、その背景には、子どもの成長・発達を心配する不安な気持ちや少しでも適応してほしいという期待感など切実な思いがあると理解することがとても大切です。

保育所等訪問支援の最大の目的は、保育所等訪問支援を通して、保護者と訪問先の距離が縮まり、子どもの成長・発達を共に喜び合えるようになることで、最終的には子どもが安心・安全に過ごせる環境になり、保育や教育の効果を最大限に引き出すことにつながると期待できます。

(2) 保育所等訪問支援は、普段通所している場所での集団適応を支援するサービスです

保育所等訪問支援は、前述の児童福祉法の定義にもあったように保育所や幼稚園、認定こども園、学校、放課後児童クラブなど集団生活を営む施設を訪問し、障害のない子どもとの集団生活への適応のために専門的な支援を行うものです。

集団生活への適応のための専門的な支援とは、対象となる子どもを集団生活に合わせるのではなく、子どもの特性等に集団生活の環境や活動の手順等を合わせていくことです。それには、保育所等での環境（他の子どもを含む集団の環境を含む）やそこで行われている教育や活動本人の特性との両方を適切にアセスメントすることが求められ、その力が専門性ということになります。

4 どのような人が利用するのでしょうか？【申請者と対象児】

(1) 申請者は保護者です

保育所等訪問支援を利用するには、保護者が保育所等訪問支援にかかる給付費支給申請を市町村に行う必要があります。つまり保護者が必要性を感じていることが、この支援を利用するための条件の一つとなります。と同時に、子どもと並んで、支援を利用する主体者でもあるということになります。

子どもが通っている保育所等の施設から申請を行うことはできませんので留意が必要です。施設が支援の必要性を感じられた場合には、保護者と相談の上、利用を提案することも考えられます。保護者の理解を得られない段階においては、別事業の巡回指導・相談や「障害児等療育支援事業」（都道府県等で行う「地域生活支援事業」に位置付けられています）を活用して、施設支援を受けながら対応する方法もあります。

(2) 利用者は保育所等に通所していて、集団生活に専門支援が必要な子どもです

保育所等訪問支援の対象となる子どもは、児童福祉法第4条第2項に定める「障害児」であり、①保育所等の施設に通い、②集団での生活や適応に専門的支援が必要である子どもです。

なお、「障害児」の認定にあたっては医学的診断や障害者手帳の有無は問いません。

児童福祉法

第4条第2項 この法律で、障害児とは、身体に障害のある児童、知的障害のある児童、精神に障害のある児童（発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第2条第2項に規定する発達障害児を含む。）又は治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第4条第1項の政令で定めるものによる障害の程度が同項の厚生労働大臣が定める程度である児童をいう。

必ずしも申請時に集団不適應を起こしていなければいけないことはなく、特性等に応じた配慮がなければ不適應を起こす可能性のある子どもも対象です。児童発達支援や放課後等デイサービスの通所支援を現在利用している子ども（いわゆる「並行通園児」）だけでなく、過去に通所支援を利用していた子どもや通所支援を利用したことのない子どもも対象になります。

(3) 訪問支援に対する子どもの意向を確認

保育所等訪問支援は保護者の申請に基づき開始されますが、子ども本人に訪問支援に対する意向を確認することが重要です。具体的には、あなたのためだけに外部から訪問支援員がやってきて、近くでまたは少し離れてあなたを見ていたり、時々活動と一緒に入ったりすることに抵抗がないかを確認します。子どもに自尊心が低下している場合や不適應感を抱いている場合には、訪問してもらうことを拒否する場合もあるからです。その際には、保護者の意向や訪問支援がなぜ必要かを十分に説明し、訪問支援が提供できるようすり合わせを行う必要があります。特に知的障害を伴わない発達障害のある子どもや年齢の高い子どもに対しては留意する必要があります。

5 どこで行うのでしょうか？【訪問支援の場所】

(1) 保育所や幼稚園、認定こども園、教育機関など通所して集団生活を送る施設です

保育所等訪問支援の訪問先は、児童福祉法で「保育所その他の児童が集団生活を営む施設として厚生労働省令で定めるもの」と定義されています。厚生労働令（児童福祉法施行規則）で定めるものとは、保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、特別支援学校、その他児童が集団生活を営む施設として市町村が認める施設となっています。「市町村が認める施設」としては、放課後児童クラブや中学校や高校などが想定されますが、市町村は地域の実情に応じて子どもの最善の利益を考慮して認めることが大切です。

児童福祉法施行規則 第1条の2の3

法第6条の2の2第5項に規定する厚生労働省令で定める施設は、保育所、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する幼稚園（以下「幼稚園」という。）、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）及び特別支援学校、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第2条第6項に規定する認定こども園（以下「認定こども園」という。）（保育所又は幼稚園であるものを除く。第24条及び第36条の35を除き、以下同じ。）その他児童が集団生活を営む施設として市町村が認める施設とする。

なお、平成30年4月からは「乳児院その他の児童が集団生活を営む施設として厚生労働省令で定めるもの」が追加されることになっており、乳児院や児童養護施設も訪問支援を提供できることになっています。

6 誰が訪問支援を行うのでしょうか？【人員配置基準：訪問支援員の資格】

(1) 児童指導員や保育士、作業療法士などのリハ職員、心理担当職員などで

保育所等訪問支援事業所には、管理者、児童発達支援管理責任者、訪問支援員の配置が必要になります。なお、これらのすべてを一人の職員が兼務することはできません。

訪問支援の内容は児童発達支援と同等と考えられていますので、解釈通知では児童指導員又は保育士を基本としつつ、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士などのリハスタッフや心理担当職員などが例示されています。

「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準について」(平成 24 年 3 月 30 日障発 0330 第 12 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)

障害児支援に関する知識及び相当の経験を有する児童指導員、保育士、理学療法士、作業療法士又は心理担当職員等であって、集団生活への適応のため専門的な支援の技術を有する者

(2) 訪問支援員は、障害児支援に関する知識や相当の経験が必要です

訪問支援員は、保育所等の訪問先に出向き単独で支援を実施する必要があることから、障害児支援に関する相当の知識と経験を有する者が務めます。

なお、以下の要件を満たし、都道府県に届出(「訪問支援員特別加算体制届出書」)を行なった場合には、「訪問支援員特別加算」を基本報酬に加え算定することができることになっています。具体的な要件は以下の通りです。

「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」(平成 24 年 3 月 30 日障発 0330 第 16 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知))=いわゆる「解釈通知」=

① 訪問支援員特別加算(専門職員が支援を行う場合)の取扱い

通所報酬告示第 4 の 1 の注 1 の 2 の訪問支援員特別加算(専門職員が支援を行う場合)については、障害児通所支援事業、障害児相談支援事業若しくはこれらに準ずる事業の従事者若しくはこれに準ずる者又は障害児入所施設又はこれに準ずる施設の従業者又はこれに準ずる者であって、次の(一)又は(二)のいずれかの職員が配置されているものとして都道府県知事に届け出た事業所について加算するものであること。

- (一) 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士若しくは保育士の資格を取得後又は児童指導員、児童発達支援管理責任者、サービス管理責任者若しくは心理指導担当職員として配置された日以後、障害児に対する直接支援の業務、相談支援の業務又はこれに準ずる業務に 5 年以上従事した者
- (二) 障害児に対する直接支援の業務、相談支援の業務又はこれに準ずる業務に 10 年以上従事した者

なお、ニーズによっては、別の訪問支援員または本体事業のスタッフと複数人で訪問支援を行うなど柔軟に対応することが求められます。

7 どのような設備が必要ですか？【設備基準】

(1) 保育所等訪問支援を行うための相談室などが必要です

都道府県の指定を受けるためには、事業の運営を行うために必要な広さを有する区画を設ける必要があります。具体的には、受付や相談室、事務室などです。ただし、運営に支障がなければ他の事業と兼ねることも可能です。そのほか、支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならないとされています。教具等を訪問先に持ち込んで支援することも考えられますので、必要な教具・教材・遊具等を整備しておくことが必要でしょう。

8 どのような支援をするのでしょうか？【支援内容】

(1) 子どもへの「直接支援」とスタッフへの「間接支援」を行うサービスです

保育所等訪問支援は、障害児通所支援の一類型である以上、子どもに対して直接、発達支援を行うことが要件となります。障害児保育等への巡回指導、「障害児等療育支援事業」、「巡回支援専門員整備」などが類似事業として存在していますが、これらは基本的に訪問や巡回先の機関に専門的助言を行う位置付けであり、そういった意味で保育所等訪問支援は子ども本人への直接支援を行うことを必須とする画期的な事業です。集団から抜き出して固有の発達課題について支援する場合もありますが、一般的には訪問先での生活の流れや保育・教育活動の妨げにならないよう十分に配慮しながら集団活動に加わって支援することになります。保育園等での生活のしづらさや集団不適應に対しては、その要因を本人の特性と環境面から推察し、本人に働きかけるだけではなく、環境整備を行ったりスタッフに関わり方や活動の組み立てなどを教示したりします。また、周囲の子どもたちを巻き込んだ支援を行うこともあります。通年的な利用のほか、進級や学期の変わり目、長期休暇後、行事が控えている時期の要望も多いようです。

保育所等訪問支援では、スタッフへの支援が何よりも大切になります。スタッフの方々の子どもへの理解を促し、発達の視点を持って子どもに関わっていただくことで、子どもはとても安心して保育所等での生活を楽しむことができます（子どもを中心に捉えるので「間接支援」と言っています）。訪問支援員は、まず、保育士等に普段どのように子どもを見て、考え、どうかかわっているのか、困っていることはないかななどを丁寧に伺っていきます。そして、子どもとの関わりで良かった点をしっかり伝えることが重要になります。その上で、訪問支援員が子どもに対してどのような意図を持って直接支援をしたのか、今後子どもと関わる上でのポイントをお伝えします。スタッフへの指導というよりも、訪問支援員がいない場面でどのように子どもを見るのか、その上で子どもにとって最善の環境設定や関わり方はどのようにしたら良いのかをスタッフ自身や訪問先機関が自律的に考えていけるよう協働支援、後方支援の立場で関わることも重要になります。

(2) 保護者への丁寧な報告が必要です

保育所等訪問支援は、保護者のいない場所と時間帯に提供されるサービスです。保育所等訪問支援の利用申請者である保護者に対して、訪問支援の内容に加え、訪問先での子どもの姿及び周りの子どもやスタッフの関わり様子を丁寧に伝えることが、保護者の不安を取り除くためにも必要になります。報告は、その日のうちに電話やメールで行う場合もあれば、まとめて複数回分を伝える場合もあります。いずれにおいても、保護者のニーズやタイプに応じて、積極的にかつ柔軟に行われることが必要です。

9 訪問支援の頻度や時間、期間ぐらいですか？【実施形態】

(1) 標準的には、2週間に1回程度の訪問頻度を想定しています

訪問頻度（＝支給量）に関する規定はありませんが、国は概ね2週間に1回程度の訪問支援を想定しています。しかし、現に集団生活において不適應が生じているなど緊急性の高い場合は、これよりも高頻度で訪問支援することもありますし、逆に、訪問先の環境整備及びスタッフや周囲の子どもたちの対応が向上した場合には、訪問の間隔を徐々に空けていくこともあります。ニーズに応じた適切な支給量が得られるよう、相談支援事業所と連携を密にして障害児利用支援計画案を作成してもらう必要があります。

(2) 標準的には、直接支援及び間接支援合わせて2時間～半日程度です

訪問頻度と同様に国からは支援時間の目安は示されていません。しかし、訪問先の活動に参加して支援を行うことを想定すれば、子どもへの直接支援は1～2時間程度、スタッフへの間接支援は1時間程度が標準になると思われます。1回の訪問で直接支援と間接支援を行えば効率的ですが、訪問先の都合で連続して時間を確保できないなどの場合には、夕方に再度訪問してスタッフと振り返りを行ったり、日を改めて間接支援に訪れたりすることもあります（別日に訪問しても給付費の請求は1回のみ）。保育所等訪問支援は、あくまでも訪問先の活動の流れに沿って行われるものであり、訪問先と十分に調整した上で実施していく必要があります。

保育園においては保育士のシフトがあり、その日によって勤務時間が異なる不規則性があり、調整が難しい部分がありますが、一方昼寝があることで会議時間に充てることができる場合があります。幼稚園や学校では放課後の時間を活用することが多いですが、会議を始めとした業務の予定が組まれていることも数多くあります。学校では、意外と授業が空いていることもあります。訪問先施設ごとの都合やスケジュールの組み立て方がありますので、ざっくばらんに事情をお聞きし、両者にとって都合の良い時間の組み立てをおこないたいところです。

(3) 支援の継続は半年から1年ごとに見直します

他の通所支援事業と同様に、支援期間についての規定はなく、半年及び1年後のモニタリング時に継続の有無について検討します。本人の障害や特性をなくすることが目的ではないので、保護者が訪問先機関を信頼し、安心して子どもを任せられるようになれば訪問間隔の延長または終了を検討します。また、訪問先機関も子どもの障害・特性を理解し、適した環境や活動を設定でき、安心して楽しみながら子どもと関われるようになれば、そして、保護者の心情を理解し緊密な連携が取ることができるようになれば、目標の達成となります。

なお、訪問支援が手厚く入りすぎること、かえって訪問先機関が訪問支援に任せっきり、頼りきりになってしまうなどのパワーレスな状況に陥ってしまうことも懸念されます。訪問先施設での人手不足を補うことがこの支援制度の目的ではありません。いつまでも訪問支援を継続させるのではなく、訪問支援の達成目標や終了時期の目安を前もって伝え、訪問支援が開始された時点から終了後の状況を訪問先と共有しておくことが有効です。訪問先の主体的な取り組みを評価し、支援力・対応力をつけていくエンパワメントの視点で訪問先を支援していきます。

このような意図で1年間に訪問する期間や回数をルール（1クール6回とするなど）として予め決めている地域・事業所も存在する一方で、地域に保育所等訪問支援事業所数が少ない、訪問支援員が兼務であるため訪問回数に限られるなどの事情から、期間や回数を限定せざるを得ない場合もあります。

10 保育所等訪問支援の効果は何ですか？【事業効果】

（1）子どもには自己肯定感が、訪問先には支援力が高まり、移行後の支援に継続性が保たれます

保育所等訪問支援は、集団生活での適応を目的とした支援です。効果としては、①不適応が生じている集団生活場面に直接入り込み、不適応の要因となっている環境（スタッフや周囲の子どもの関わりを含む）に直接介入できる点、②早期支援又は円滑な移行支援を行うことで集団生活の不適応を未然に防ぐことができる点、③スタッフに対して、子どもへの専門的関わり方及びその効果を直接見せることでモデルとなることができる点、④保育所等訪問支援計画（個別支援計画）を訪問先と共有することで、訪問先での個別の保育や教育に関する計画の参考にすることができる点などが挙げられます。これらによって最終的には、対象となっている子どもが集団場面で安心して生活や様々な活動に取り組みやすくなることで、できたという達成感・満足感、できるという自信を感じることができ、ひいては自己肯定感を高めることが期待できます。

（2）保護者には、子どもの育ちへの安心感と施設への信頼感が高まります

保護者には把握しきれない園や学校での過ごし方が分かるようになり、また、子どもの成長を確認したり、実感することによって育ちへの安心感と期待感が育まれます。

また、施設において先生方がよく取り組んでくださっていることが、第三者的に、そして専門的な視点を持っている訪問支援員の目においても確認でき、それを伝えることができるので、保護者は施設の取り組みに安心し、信頼感が高まります。

結果として、保護者が地域の中であって、子どもを安心して施設に通わせ、施設の先生方とともに子どもの育ちを見守ることができる関係を構築していくことにつながります。

11 他の巡回・派遣型の事業との違いは何ですか？【訪問支援の独自性と連携の重要性】

保育所や幼稚園等では障害児保育等への巡回指導・相談が、教育分野においても教育センターからの巡回相談や専門家派遣などの事業があり、支援の必要な子どもや機関に対して専門的な視点から助言・指導がなされています。また、障害福祉分野においても、都道府県地域生活支援事業として「障害児等療育支援事業」が、市町村地域生活支援事業として「巡回支援専門員整備事業」が用意されています。

（1）他の巡回・派遣型事業の特徴と保育所等訪問支援との違い

① 保護者の依頼に基づかない巡回・派遣（保育所等訪問支援は保護者申請に基づきます）

巡回・派遣は保育所や幼稚園、学校の依頼に基づいて行われることにあります。市町村などが主体となって計画的に派遣する場合がありますが、保護者からの申請に基づいて開始される保育

所等訪問支援とは大きく異なっています。保護者の申請に基づかないので、市町村への申請や契約行為、利用料納付がないなど保護者の負担は軽く、手続きが複雑な保育所等訪問支援に比べ利用にあたっての敷居が低い、つまり診断前の気になる段階から支援を提供できるというメリットがあります。巡回派遣型事業は原則、保護者の了解を得て実施されますが、施設支援の名目で保護者の了解を得ずに相談される場合も少なからず存在します。逆に保護者が必要性を感じても巡回・派遣に結びつかないといったジレンマが生じる場合もあり、そういった意味で保育所等訪問支援は保護者の権利を保障する事業として位置付けられます。

② 施設等への間接支援が中心（保育所等訪問支援は子ども本人への直接支援も行います）

巡回・派遣型事業の多くは、同じ施設への訪問回数は限られ、それゆえ子ども本人に対する直接支援は基本行われません（一部、直接支援するものもあります）。具体的には、子どもや環境などをアセスメントし、子どもの正しい理解と障害や特性に配慮した環境設定や関わりについて専門的立場から助言指導してくるものであり、保育所等訪問支援でいう「間接支援」が主たる目的となります。保育所などの機関は専門的アドバイスを受け、自ら対応を考えていくことが求められます。一方、保育所等訪問支援は、2週間に1回程度の高頻度で訪問することにより、子ども本人または子ども集団に直接、計画的に働きかけることができ（「直接支援」「発達支援」）、保育士などのスタッフに対しても実際の場面で対応をモデル的に見せることができるメリットがあります。そして、その効果についても評価されることになります。

③ 取り組みに地域差が生じやすい（保育所等訪問支援は義務的経費）

「障害児等療育支援事業」や「巡回支援専門員整備事業」に限って言えば、これらの事業は補助事業であり、実施の有無や回数などは都道府県や市町村のやる気や財源に左右されやすい一面があります。一方、保育所等訪問支援は義務的経費であり、都道府県の指定を受け事業所が対象児に支援を行えば必ず行政は給付費を支払う義務がある事業であり、制度上の地域格差は生じにくくなっています。

（2）他の巡回・派遣型事業と保育所等訪問支援の業務を整理し、役割分担することが必要です

類似する巡回・派遣型事業があるため、保育所等訪問支援の必要性を感じず開始していない地域も多く見られます。保育所等訪問支援と類似事業は重複する部分も多いのですが、（1）で示したようにそれぞれにメリットとデメリットがあり、まずは業務を整理することが重要です。自分たちの地域にどのような巡回・派遣型の事業があるのかを機関ごと・領域ごとに把握し、デメリットを他のメリットで埋めることができないかなど役割分担を検討します。具体的には、障害児療育支援事業や巡回支援専門員整備で施設支援をするが、それでも十分に対応できない場合は、保護者の了解を得て保育所等訪問支援で濃密にそして直接的に支援してもらおうとか、保護者と施設との認識のズレが生じているような場合には、保育所等訪問支援を活用して関係改善を図ろうとか、保育所等訪問支援を活用して、児童発達支援で行った支援方法等の伝達や円滑な移行支援を行った後は、保育所独自の巡回指導でのフォローに切り替えようなどを検討します。事業間

に上下関係はなく、それぞれの事業の強みを活かして、子どもの健やかな成長・発達と家族の安心を願う支援パートナーとして機能することが求められます。

1.2 都道府県及び市町村行政の役割は何ですか？【行政責任と協力】

(1) 行政には保育所等訪問支援等の提供体制整備の責任があります

児童福祉法第2条第3項、「国及び公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。」と規定しています。子どもが身近な地域で児童の福祉に関する支援を受けられるようサービスを整備するのも行政の役割です。平成28年6月の児童福祉法改正で、行政には「障害児福祉計画」を策定し、資源の計画的な整備をしなければならなくなりました。保育所等訪問支援の普及・整備についても行政の責任とされ、国の示した障害児福祉計画に関する基本方針では、保育所等訪問支援などの地域支援を行う児童発達支援センターの確保（市町村に1か所以上の設置を基本とする）や保育所等訪問支援を提供できる体制の整備が必須項目として示されました。

(2) 行政組織内の横の連携を図ります

行政は、地域の支援ニーズを把握するとともに、事業所の自主的な立ち上げを期待するのではなく、立ち上げについて積極的に関与していく必要があります。事業所が立ち上がる際もしくは立ち上がった後も、訪問支援が円滑に行えるよう、保育所や幼稚園、認定こども園を管轄する部署や教育委員会（小中学校は市町村、特別支援学校や高校は都道府県、私立学校は私学振興部署など）、放課後健全育成担当部署などに対して事業の趣旨を説明し、協力を求めることが必要です。厚生労働省は、平成24年4月に文部科学省初等中等教育局特別支援教育課と連名で通知を発出していますが（「児童福祉法等の改正による教育と福祉の連携の一層の推進について」）、市町村教育委員会や学校長レベルでは十分に認識されていない現状もあり、根拠となるこれらの通知をもとに理解を求めていくことが大切です。

(3) 訪問先機関に事業の理解を求め、協力を依頼します

保育所等訪問支援の対象となる保育所や幼稚園、認定こども園の園長会、小中学校長会などで保育所等訪問支援の事業内容や実践例を説明できるよう調整を図るとともに、実際にこれらの会合に保育所等訪問支援事業所や相談支援事業所等と一緒に出かけ理解を促すことも行政の役割として考えられます。一つの保育所等訪問支援事業所が訪問先機関に説明をしたいと申し出ても、耳を傾けてもらえないことも多く、市町村行政が全面的にもしくは後方支援的に動くことが事業展開の上ではとても有効です。

また、地域の（自立支援）協議会で保育所等訪問支援についてテーマとして取り上げ、訪問支援に関する地域ニーズを把握し、実際に訪問支援を実施する際の枠組み（ルール）作り、実践例の蓄積と課題の抽出、保育所等訪問支援事業所連絡会の組織化やそれへの後方的支援なども行政の役割と言えるでしょう。

13 報酬はどうなっていますか？【報酬体系】

① 基本部分

- ・ 保育所等訪問支援給付費 916 単位

① 加算・減算

- ・ 専門職員が支援を行う場合（訪問支援員特別加算） +375 単位
- ・ 通所支援計画が作成されない場合 $\times 95/100$
- ・ 一人の訪問支援員が複数の障害児に支援した場合 $\times 93/100$
- ・ 児童発達支援管理責任者専任加算 +68 単位
- ・ 特別地域加算 +15/100

② その他

- ・ 利用者負担上限額管理加算（月 1 回を限度） +150 単位
- ・ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ～Ⅳ）

※算定基準等

- ・ 「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成 24 年 3 月 14 日厚生労働省告示第 122 号）
- ・ 「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成 24 年 3 月 30 日障発第 16 号）